

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
【株式の総数】	15
【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【ライツプランの内容】	15
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(6) 【所有者別状況】	15
(7) 【大株主の状況】	16
(8) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	17

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	18
4	【株価の推移】	18
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	18
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	18
5	【役員の状況】	19
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
	(2) 【監査報酬の内容等】	23
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	23
	【その他重要な報酬の内容】	23
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	23
	【監査報酬の決定方針】	23
第5	【経理の状況】	24
1	【連結財務諸表等】	25
	(1) 【連結財務諸表】	25
	【連結貸借対照表】	25
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	27
	【連結損益計算書】	27
	【連結包括利益計算書】	28
	【連結株主資本等変動計算書】	29
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	31
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	33
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	36
	【表示方法の変更】	37
	【追加情報】	38
	【注記事項】	39
	【事業の種類別セグメント情報】	54
	【所在地別セグメント情報】	54
	【海外売上高】	54
	【セグメント情報】	55
	【関連情報】	56
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	57
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	57

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	57
【関連当事者情報】	58
【連結附属明細表】	59
【社債明細表】	59
【借入金等明細表】	59
【資産除去債務明細表】	59
(2) 【その他】	60
2 【財務諸表等】	61
(1) 【財務諸表】	61
【貸借対照表】	61
【損益計算書】	63
【情報サービス原価】	65
【株主資本等変動計算書】	66
【重要な会計方針】	68
【会計処理方法の変更】	70
【表示方法の変更】	70
【注記事項】	71
【附属明細表】	76
【有価証券明細表】	76
【株式】	76
【その他】	76
【有形固定資産等明細表】	76
【引当金明細表】	77
(2) 【主な資産及び負債の内容】	78
(3) 【その他】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第26期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	1,687,697	1,609,683	928,347	1,054,203	1,053,548
経常利益又は経常損失() (千円)	123,035	46,949	297,670	30,866	76,824
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	110,605	20,577	365,014	32,602	68,560
包括利益 (千円)					64,031
純資産額 (千円)	872,559	942,618	543,001	517,174	587,394
総資産額 (千円)	1,121,915	1,109,589	864,989	845,738	905,745
1株当たり純資産額 (円)	81.13	83.57	50.21	47.68	53.62
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.29	1.91	33.94	3.03	6.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.8	81.0	62.4	60.6	63.7
自己資本利益率 (%)	13.4	2.3			12.6
株価収益率 (倍)	11.6	21.5			10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,976	66,681	289,325	19,779	86,312
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,274	54,255	98,059	21,221	24,369
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,588	40,000	188,661	25,583	11,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	596,293	676,567	477,935	461,756	560,772
従業員数 (人)	92	76	81	72	74
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔33〕	〔33〕	〔32〕	〔31〕	〔25〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期及び第25期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、第26期においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	1,396,010	1,295,207	703,873	853,524	899,865
経常利益又は経常損失() (千円)	160,837	42,071	172,129	1,523	66,368
当期純利益又は当期純損失() (千円)	97,799	19,691	291,722	74,647	19,032
資本金 (千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	850,263	874,570	589,541	516,027	530,516
総資産額 (千円)	1,054,781	1,031,649	887,049	831,039	846,049
1株当たり純資産額 (円)	79.06	81.32	54.82	47.98	49.33
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.10	1.83	27.13	6.94	1.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.6	84.8	66.5	62.1	62.7
自己資本利益率 (%)	12.2	2.3			3.4
株価収益率 (倍)	13.1	22.4			37.3
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	81 〔31〕	63 〔31〕	49 〔27〕	46 〔25〕	57 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期及び第25期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、第26期においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う株式会社ホロンの株式を取得。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年4月	本社移転（東京都新宿区）。
平成16年8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成17年5月	新世代型求人サイト「merise（ミライズ）」のサービス提供開始。
平成18年5月	連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割により設立。
平成19年11月	全国版正社員系携帯求人サイト「正社員JOB」のサービス提供開始。
平成20年11月	連結子会社株式会社UML教育研究所株式の株式の一部を売却。
平成20年11月	連結子会社モバイル求人株式会社を会社分割により設立。
平成20年12月	連結子会社株式会社ふらっしゅを設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社ケータイToKuPiを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。
平成23年8月	仙台営業所開設（宮城県仙台市若林区）。
平成23年9月	「求人」と「クーポン」を掲載したタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」を創刊。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）及び連結子会社6社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、株式会社ケータイToKuPi（連結子会社）、モバイル求人株式会社（連結子会社）の4社が営んでおります。本事業は 求人情報誌部門、企業販促支援部門、モバイル求人サービス部門 から構成されております。

求人情報誌部門 においては、新潟県、福島県、長野県、宮城県の4県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の発行を当社において行っております。北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。

また、新潟県、長野県において顧客店舗の販売情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を当社において発行しております。

企業販促支援部門 においては、株式会社ケータイToKuPi（連結子会社）を通じて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」サービスを上記4県において提供しております。

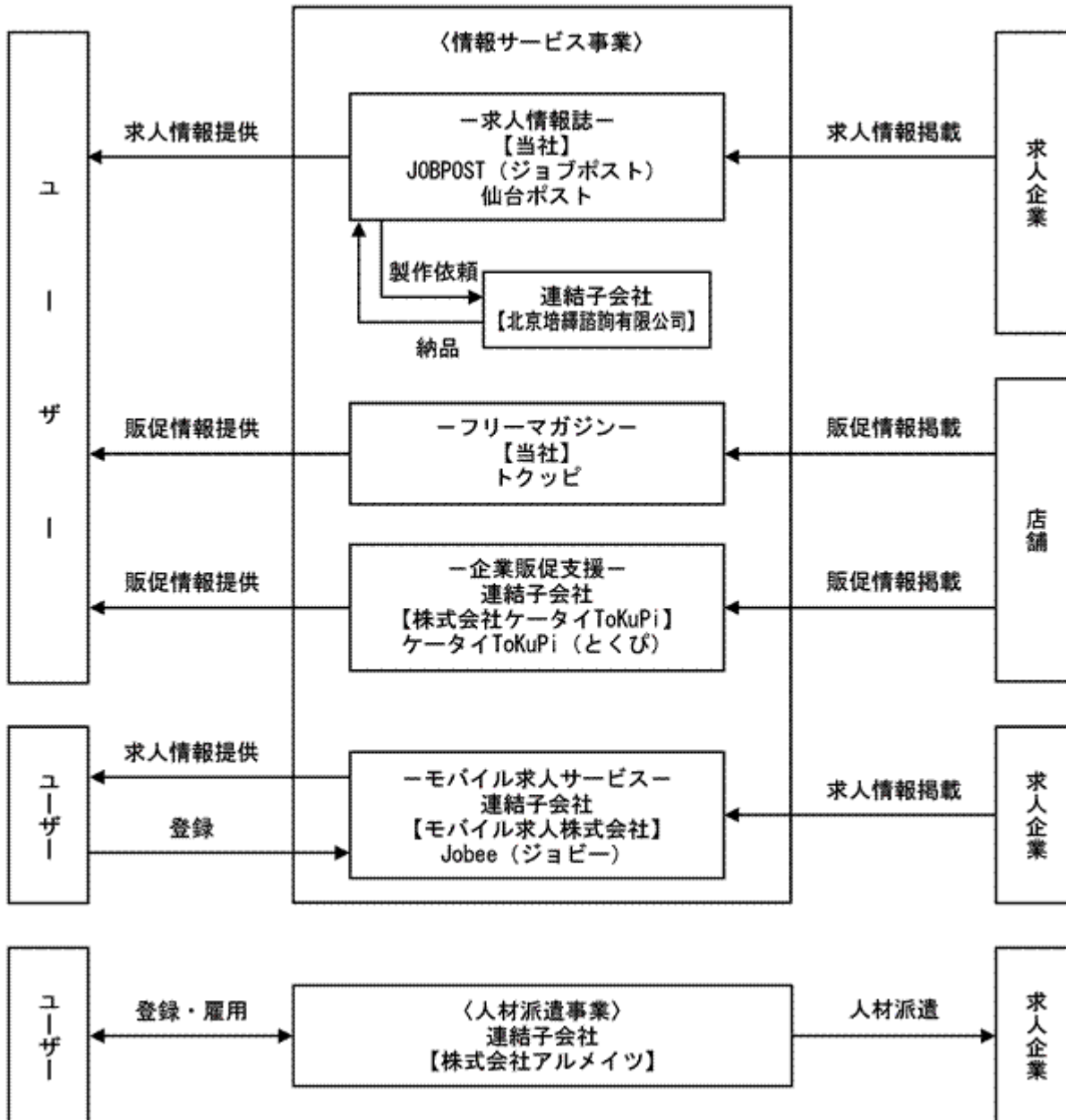
モバイル求人サービス部門 においては、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」の運営をモバイル求人株式会社（連結子会社）において行っております。

人材派遣事業

株式会社アルメイツ（連結子会社）において新潟県内における人材派遣業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルメイツ (注) 3	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の派遣 3名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任 1名 役員の派遣 2名
モバイル求人㈱ (注) 2	東京都文京区	86,087千円	情報サービス事業	82.8	当社が広告掲載を依頼しております。 役員の兼任 1名 役員の派遣 2名 事務所の一部賃貸
㈱ふらっしゅ	東京都文京区	20,000千円	その他の事業	60.0	役員の兼任 1名 役員の派遣 2名
伏迅艾克(北京)国際貿易 有限公司	中華人民共和国	681千円	その他の事業	100.0	役員の兼任 1名 役員の派遣 2名
㈱ケータイToKuPi	福島県郡山市	26,500千円	情報サービス事業	100.0	当社が販売促進支援の代理店業務 を営んでおります。 役員の兼任 1名 役員の派遣 3名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
(その他の関係会社) (有)PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(28.5)	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	55〔23〕
人材派遣事業	2〔1〕
報告セグメント計	57〔24〕
その他の事業	8〔-〕
全社(共通)	9〔1〕
合計	74〔25〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57 〔23〕	34.8歳	6.7年	4,128,135

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	40〔22〕
報告セグメント計	40〔22〕
その他の事業	8〔-〕
全社(共通)	9〔1〕
合計	57〔23〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の発生や欧州における金融不安と円高の進行により、不透明かつ不安定な状況が続きました。しかしながら、国内の経済対策により一部の業種や地域では業績の回復傾向が見られており、それに伴って企業の採用意欲も回復し、有効求人倍率は緩やかに改善傾向を示しております。

当社グループが主にサービスを提供している求人広告市場においては、有効求人倍率は全国平均で0.71倍（12月）と昨年度平均の0.52倍と比べて引き続き改善傾向にあり、当社が求人情報誌を発行している新潟、長野、福島、宮城の4県においても求人広告市場は回復基調となっております。

新潟、長野、福島、宮城の4県においては、無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の発行や、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を付加した求人情報の提供やフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域の状況に即した顧客満足度の高いサービスの提供を行っております。

上期では、東日本大震災と福島第一原発事故の影響で、福島県内の事業所の損傷と数週間にわたるライフラインの停止により、一時業務停止せざるを得ない状況となりましたが、福島県唯一の求人フリーペーパーとして一挙も早く福島復興への貢献を果たすため、震災翌日より無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行を再開いたしました。

下期においては、当社グループの強みである紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」など既存事業においては回復傾向となり、全体として好調な推移となりました。販売費及び一般管理費等の抑制に取り組むことで利益の改善に努めた結果、営業利益及び経常利益が回復し、通期での黒字化を実現いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,053百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益74百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常利益76百万円（前年同期は経常損失30百万円）、当期純利益68百万円（前年同期は当期純損失32百万円）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は884百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

・ 求人情報誌部門

新潟、長野、福島、宮城の4県において紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」と顧客店舗の販売情報などを掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

求人広告市場は下期以降中途採用を再開する求人企業が増加傾向にあり、当事業を取り巻く環境も緩やかな回復基調にあります。

12月には、パソコン、スマートフォンユーザー層への認知度向上と利用促進を図るため、電子書籍のサービス開始をいたしました。電子書籍は、求人情報誌の内容がそのままWeb上で公開されるもので県内広域の求職者に対して、被災地はもとより、各地方の雇用促進、産業復興に効果的に寄与出来るものであります。

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」においては、雇用の確保を通じて復興支援の一助として役立てて頂く等、地域ニーズに即した求人情報誌として機能し、無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」は震災前を上回る実績で堅調に売上高が伸びております。今後も、復興支援及び地元企業支援でお役に立ちたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向けて努めてまいります。

・ 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。当社のエリアである新潟、長野、福島の各県では震災の影響後は新規導入店舗数が一時的に減少しました。引き続き、導入店舗の増加対策として、レンタルでの貸出や集客ツールとして利用出来る「トクッピ」との複合販売を提案するなど、新規顧客・リピーター等の集客と囲い込み機能面を提案し、導入店舗の増加に努めてまいります。

・ モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト

「Jobee（ジョビー）」を運営しております。

11月からdocomoが提供を開始したスマートフォンならではのさまざまな楽しいコンテンツやサービスが発見できる「dメニュー」の「就職・転職カテゴリー」に、「Jobee（ジョビー）」が最上位で情報提供を開始いたしました。利用者の7割が20代を中心とした若年層という特徴があり、正社員を中心に応募効果が高い実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越、宅配）、飲食関係等の有名大手各企業様にもご利用頂いております。地域密着性とモバイルの特性を活かした求人情報サービスです。

モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」には、新潟、長野、福島、宮城の4県で発行している紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の求人情報を同サイト上にも掲載させ、地域ニーズに応じて紙メディアとモバイルメディアのそれぞれの利点を活用した応募効果の高いサービス提供をしております。

そして、スマートフォンやタブレットフォンへの移行で利用が急増している中、iPhone向け求人検索用アプリケーションのリリース等スマートフォンを中心としたWEBサービスの拡充を行っております。新たな求人情報サービスの創造と付加価値の高い商品開発及び営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

参考（当社グループの有するメディア）

名称	種類	内容
J O B P O S T（ジョブポスト）	雑誌（無料）及びWebサイト	新潟、長野、福島エリアの求人情報
仙台ポスト	雑誌（無料）及びWebサイト	宮城エリアの求人情報等
トクッピ	雑誌（無料）及びWebサイト	新潟、長野エリアの店舗情報
Jobee（ジョビー）	モバイル及びWebサイト	全国版の求人情報
ケータイToKuPi（とくび）	モバイル及びWebサイト	店舗向け販促支援サービス

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は138百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、サプライチェーン（供給網）寸断や電力不足等の影響から企業の生産活動が一時的に落ち込んだことにより、海外移転が増加する可能性が高まり、派遣受注が低迷いたしました。

その中で、事業運営体制の変更及び既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、特定需要の取り込みの強化を図るとともに、営業人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

その他の事業

Webサービス部門

学校情報や資格情報等の情報提供サイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」におきましては、キャリアアップ等、より広範な情報サービスの提供を目的とし、積極的なプロモーションを展開し、サービス強化を進めてまいりました。

なお、「LicenseWorld（ライセンスワールド）」は、平成23年12月に事業譲渡いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より99百万円増加し、560百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の収入（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益73百万円及び減価償却費17百万円の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の収入（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入29百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出(前年同期は25百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増90百万円の方で、長期借入金の返済による支出101百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	884,222	3.3
人材派遣事業 (千円)	138,378	9.6
その他の事業 (千円)	30,947	31.9
合計 (千円)	1,053,548	0.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては、雇用環境が緩やかな回復基調の中で、他社との差別化、営業生産性の向上、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。

このため、主力商品である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」、タブロイド版(フリーペーパー)の無料求人情報誌「仙台ポスト」について、設置場所数の拡大・見直し、ポスティング、Web媒体の強化といった施策を講ずるとともに、求人サービスサイト「Jobee(ジョビー)」との組み合わせ及び電子書籍により顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

コスト削減につきましては、引き続き紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」、タブロイド版(フリーペーパー)の無料求人情報誌「仙台ポスト」の編集・製作業務の内製化、SOHOの利用による製作時間の短縮化を図ってまいります。特に、北京培繹諮詢有限公司は当社からの技術指導によりDTP加工に関する技術力が向上し、さらなる製作コスト低減に貢献してまいります。

企業販促支援部門における課題

企業販促支援部門におきましては、導入店舗数の拡大が課題となります。

導入店舗数の拡大対策として、レンタルでの貸出や集客ツールとして利用できるフリーマガジン「トクッピ」との複合販売を提案するなど、新規顧客・リピーター等の集客と囲い込み機能面を提案し、導入店舗の増加に努めてまいります。

モバイル求人サービス部門における課題

モバイル求人サービス部門におきましては、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee(ジョビー)」の応募実績のさらなる拡大が課題となります。

サイトの継続的なリニューアル及びスマートフォン対応を行い、求職者のみならず顧客である求人企業においてのユーザビリティの改善を目指すほか、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策等効率性を意識したWebプロモーション活動を強化してまいります。

人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、厳しい雇用環境下、売上高よりも利益重視の施策を推し進めます。

製造業、サービス業に比べて求人ニーズの高い介護や医療といった分野に対するアプローチを強化するほか、優秀なスタッフを有効活用した人材紹介業務にも注力いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えっております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野、宮城の4県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

個人情報の管理について

当社グループは、モバイル求人サービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

現在、継続審議となっている労働者派遣法改正案が今後閣議決定され、国会にて成立した場合、当改正により、専門性の高い業種を除く登録型派遣や雇用期間が2ヶ月以下の派遣などが原則禁止となる可能性があります。万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の無料求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」）への依存度が高く、当連結会計年度においては連結売上高の70.2%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の記載をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、720百万円(前連結会計年度末613百万円)となり、106百万円増加いたしました。その主な要因としては、現金及び預金109百万円の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、185百万円(前連結会計年度末231百万円)となり、46百万円減少いたしました。その主な要因としては、売却による土地30百万円及び投資有価証券21百万円の減少等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、307百万円(前連結会計年度末257百万円)となり、50百万円増加いたしました。その主な要因としては、短期借入金90百万円の増加及び1年内返済予定の長期借入金32百万円の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10百万円(前連結会計年度末71百万円)となり、60百万円減少いたしました。その主な要因としては、長期借入金69百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、587百万円(前連結会計年度末517百万円)となり、70百万円増加いたしました。その主な要因としては、当期純利益68百万円等により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載をご参照ください。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は5,236千円であります。設備投資の内訳は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

連結子会社モバイル求人株式会社では正社員求人サービスサイト「Jobee(ジョビー)」の改修費用で2,822千円の設備投資を実施いたしました。また、連結子会社株式会社ケータイToKuPiではモバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi(とくぴ)」の改修費用で1,090千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	10,905	()	1,711	12,616	17 (1)
新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	情報サービス事業	事務所 製作統括	6,281	36,038 (292)	566	42,886	15 (12)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国4営業所等	情報サービス事業	事務所等	2,077	271 (11)	100	2,448	25 (10)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は26,786千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	7	5		353	377	
所有株式数 (単元)		150	93	3,236	11		7,733	11,223	
所有株式数 の割合(%)		1.34	0.83	28.83	0.10		68.90	100	

(注) 1 自己株式475,347株は、「個人その他」に475単元及び「単元未満株式」に347株含めて記載しております。

2 単元未満株式のみを有する株主数は36名です。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.14
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.47
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.44
加藤 一裕 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市東区	612	5.44
小張 淑男	千葉県野田市	220	1.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	78	0.69
西牧 徳夫	福島県いわき市	78	0.69
金田 哲宜	愛知県蒲郡市	64	0.56
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
計		9,447	84.12

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.23%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12 番15号白鳥橋三笠ビル9階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	475,347		475,347	

3【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また、配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。当期につきましては上記の基本方針に基づいて検討し、利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、剰余金の配当は見送らせていただくことといたしました。また、次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、中間配当及び期末配当について取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	298	125	198	142	121
最低(円)	102	35	36	50	45

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	86	73	100	66	81	77
最低(円)	72	63	60	61	64	65

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 昭和57年 昭和61年 昭和63年 平成2年 平成20年 平成21年 平成21年	株式会社資生堂入社 株式会社福島サンケイ広告社入社 有限会社ピーエイ設立、代表取締役社長 新潟サンケイ広告株式会社(現新潟サンケイ広告有限会社)専務取締役 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長(現職) 株式会社ふらっしゅ取締役(現職) モバイル求人株式会社代表取締役社長(現職) 株式会社ケータイToKuPi取締役(現職)	注3	3,610
取締役		中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 平成8年 平成9年 平成11年 平成13年 平成13年 平成14年 平成16年 平成16年 平成18年 平成20年 平成21年 平成21年 平成21年	日本銀行入行 株式会社デジタルガレージ取締役/CFO 同社取締役副社長/COO&CFO 株式会社インフォシーク代表取締役社長 同社取締役会長 有限会社シー・エフ・オー代表取締役 株式会社インフォシーク取締役 当社顧問 当社取締役 株式会社ネットエイジグループ監査役 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所(現職) 当社取締役(現職) パラカ株式会社取締役(現職)	注3	9
取締役		正田 紘	昭和15年12月2日生	昭和59年 平成9年 平成11年 平成14年 平成16年 平成18年 平成21年	ソニー株式会社入社 ソニーチャイナ副董事長 ソニーチャイナ董事長 ソニー株式会社 東アジアエリア代表 同社 顧問 有限会社正田&パートナーズ代表(現職) 当社取締役(現職)	注3	-
取締役		深谷 弦希	昭和43年5月1日生	平成2年 平成6年 平成10年 平成15年 平成15年 平成16年 平成19年 平成21年	日本ジョイントベンチャー株式会社入社 株式会社サンシャット 海外事業部 東京支社長 株式会社カimei研究所 設立取締役 有限会社ライフケアエイト 設立代表取締役社長(現職) 緑洲大地(北京)投資咨询有限公司 設立董事長(現職) 邦博(北京)医薬技術開発有限公司設立 董事長・総経理(現職) 三理想緑洲(北京)餐飲有限公司 副董事(現職) 当社取締役(現職)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		忠地 奈美	昭和45年9月2日生	平成5年 平成7年 平成8年 平成17年 平成24年	株式会社アクアスポーツアカデミー入社 長野松下設備機器株式会社入社 株式会社ピーエイ入社 株式会社ピーエイ事業戦略本部MS部長 当社監査役(現職)	注4	1
監査役		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年 平成3年 平成5年 平成7年 平成8年 平成10年 平成12年 平成13年 平成14年 平成18年	大井証券株式会社(現みずほ証券・元和光証券)入社 和光証券株式会社取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新和光投信委託株式会社(現新光投信)入社 同社代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現職)	注5	-
監査役		市根井 澄夫	昭和22年7月21日生	昭和47年 昭和53年 昭和53年 平成17年 平成24年	株式会社ヴァンチャケット入社 株式会社セブンイレブンジャパン入社 ビジョン株式会社入社 ビジョン株式会社監査室長 当社監査役(現職)	注4	-
計							3,620

- (注) 1 取締役中村隆夫氏、正田紘氏、深谷弦希氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役津田哲男氏、市根井澄夫氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役4名の任期はいずれも平成24年3月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役忠地奈美氏及び監査役市根井澄夫氏の任期は平成24年3月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査役津田哲男氏の任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、阿部良一氏、染谷和臣氏、島田直幸氏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に 株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していけるような体制づくりに取り組んでまいります。

株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

適時適切な情報開示

会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

経営に対する監督機能の強化

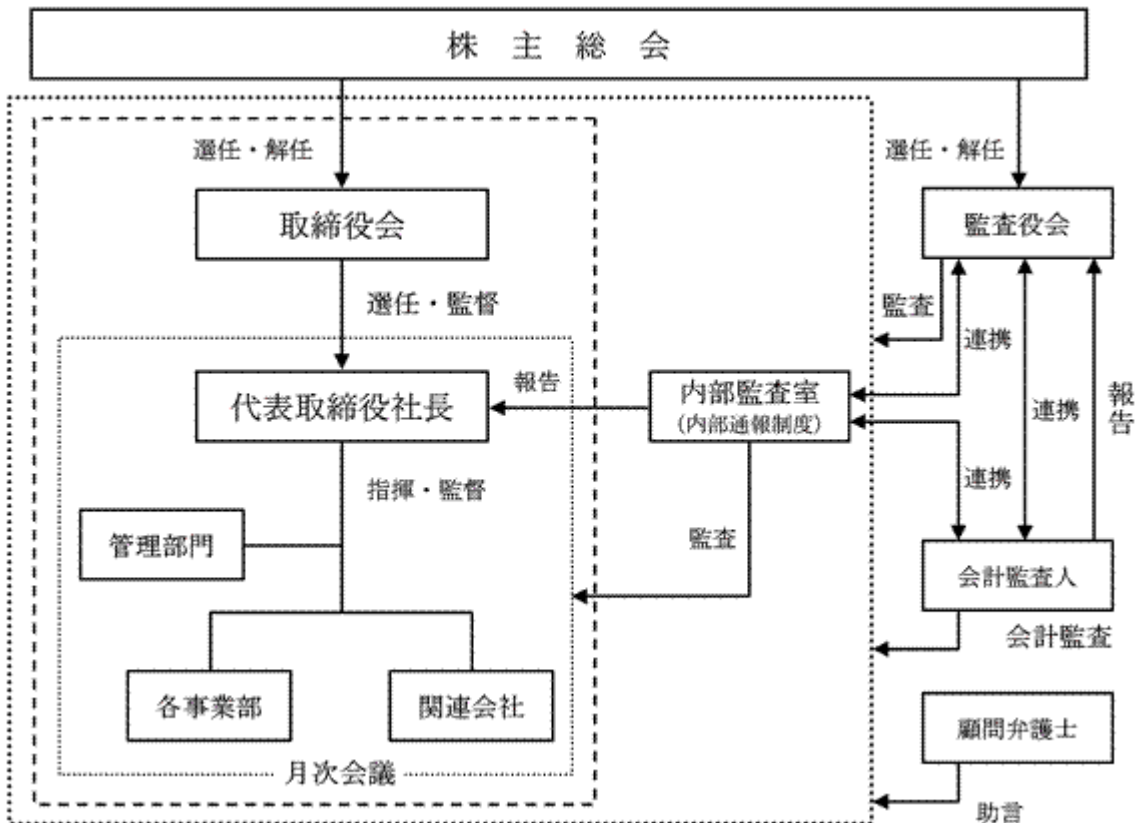
取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウントビリティを十分に発揮するために取締役会及び監査役会による経営のモニタリングの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成24年3月30日）現在、取締役4名、監査役3名の体制となっております。取締役3名は社外取締役であり、監査役2名は社外監査役であります。

会社の機関及び内部統制の概要図



会社の機関の内容、内部統制システム整備の状況、監査役監査及び内部監査の状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸とし、意思決定の迅速化及び適正化を図るべく組織体制を整備しております。この組織体制の整備を図ることにより、コーポレート・ガバナンスも充実するものと考えております。具体的には、当社の業務執行は、取締役会によって選任された執行役員が行い、取締役は原則として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。

代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成される月次会議を月一度開催しています。また、この他に社内組織として内部監査室を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の強化を図っております。また、当社は、会社経営及び日常業務につき弁護士と顧問契約を締結しております。

監査役は2名が社外監査役で、取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。また、管理部が監査役の補助及び内部監査にあっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：多和田英俊、春山直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他2名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（1名）に対する報酬	59,187千円
社外取締役（3名）に対する報酬	2,640千円
監査役（3名）に対する報酬	7,200千円

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役津田哲男氏、社外監査役市根井澄夫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役又は社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、会社法第425条で定める最低限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		19,000	
連結子会社				
計	23,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,756	² 610,772
受取手形及び売掛金	103,333	97,380
商品及び製品	1,657	829
仕掛品	282	222
その他	13,501	16,312
貸倒引当金	6,739	5,191
流動資産合計	613,792	720,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,185	19,238
土地	66,915	36,309
その他（純額）	5,951	2,932
有形固定資産合計	¹ 90,052	¹ 58,480
無形固定資産		
のれん	1,621	7,177
ソフトウェア	25,973	-
その他	3,152	20,566
無形固定資産合計	30,747	27,743
投資その他の資産		
投資有価証券	41,048	19,261
長期貸付金	19,250	26,250
敷金及び保証金	18,013	-
その他	36,387	56,483
貸倒引当金	3,553	2,801
投資その他の資産合計	111,146	99,193
固定資産合計	231,946	185,418
資産合計	845,738	905,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,854	35,282
短期借入金	100,000	² 190,000
1年内返済予定の長期借入金	49,160	17,000
未払金	29,757	-
未払法人税等	6,035	4,422
繰延税金負債	955	445
その他	40,319	60,666
流動負債合計	257,083	307,817
固定負債		
長期借入金	69,070	-
繰延税金負債	29	1,491
退職給付引当金	2,381	3,198
資産除去債務	-	5,842
固定負債合計	71,481	10,532
負債合計	328,564	318,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	484,975	416,414
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	508,635	577,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	738
為替換算調整勘定	334	183
その他の包括利益累計額合計	4,140	554
少数株主持分	4,398	10,752
純資産合計	517,174	587,394
負債純資産合計	845,738	905,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,054,203	1,053,548
売上原価	358,330	¹ 340,376
売上総利益	695,873	713,171
販売費及び一般管理費	² 731,737	² 638,342
営業利益又は営業損失()	35,864	74,828
営業外収益		
受取利息	1,271	1,016
受取配当金	84	6
受取手数料	1,026	1,375
助成金収入	2,719	-
為替差益	2,380	-
消費税差額	-	911
その他	2,381	1,695
営業外収益合計	9,862	5,004
営業外費用		
支払利息	3,402	2,486
支払手数料	-	425
貸倒引当金繰入額	291	-
株式交付費	601	-
その他	569	97
営業外費用合計	4,864	3,009
経常利益又は経常損失()	30,866	76,824
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1
投資有価証券売却益	1,907	10,024
持分変動利益	8,753	-
事業譲渡益	-	4,012
その他	-	458
特別利益合計	10,661	14,496
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 6,353	⁶ 44
固定資産売却損	-	⁴ 1,197
減損損失	⁵ 3,767	⁵ 2,115
災害による損失	-	3,684
投資有価証券評価損	-	10,000
その他	-	779
特別損失合計	10,120	17,820
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,326	73,499
法人税、住民税及び事業税	3,771	3,822
法人税等調整額	985	951
法人税等合計	4,756	4,774
少数株主損益調整前当期純利益	-	68,725
少数株主利益又は少数株主損失()	2,480	164
当期純利益又は当期純損失()	32,602	68,560

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	68,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,544
為替換算調整勘定	-	150
その他の包括利益合計	-	² 4,694
包括利益	-	¹ 64,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	63,866
少数株主に係る包括利益	-	164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
前期末残高	457,671	484,975
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	32,602	68,560
連結子会社の増資による持分の増減	5,298	-
当期変動額合計	27,304	68,560
当期末残高	484,975	416,414
自己株式		
前期末残高	70,981	70,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,981	70,981
株主資本合計		
前期末残高	535,940	508,635
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	32,602	68,560
連結子会社の増資による持分の増減	5,298	-
当期変動額合計	27,304	68,560
当期末残高	508,635	577,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,672	3,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	4,544
当期変動額合計	1,133	4,544
当期末残高	3,805	738
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,411	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,077	150
当期変動額合計	1,077	150
当期末残高	334	183
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,084	4,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	4,694
当期変動額合計	55	4,694
当期末残高	4,140	554
少数株主持分		
前期末残高	2,976	4,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,421	6,354
当期変動額合計	1,421	6,354
当期末残高	4,398	10,752
純資産合計		
前期末残高	543,001	517,174
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,602	68,560
連結子会社の増資による持分の増減	5,298	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	1,659
当期変動額合計	25,827	70,220
当期末残高	517,174	587,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	30,326	73,499
減価償却費	16,681	17,119
減損損失	3,767	2,115
のれん償却額	-	633
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,682	2,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,660	817
受取利息及び受取配当金	1,356	1,022
支払利息	3,402	2,486
株式交付費	601	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,195
投資有価証券売却損益(は益)	1,907	10,024
持分変動損益(は益)	8,753	-
事業譲渡損益(は益)	-	4,012
固定資産除却損	6,353	44
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,000
売上債権の増減額(は増加)	18,573	5,940
たな卸資産の増減額(は増加)	61	888
仕入債務の増減額(は減少)	4,883	4,427
未払金の増減額(は減少)	9,609	5,659
その他	28,428	4,276
小計	19,214	91,874
利息及び配当金の受取額	1,444	1,044
利息の支払額	3,413	2,407
法人税等の支払額	2,687	4,320
法人税等の還付額	4,092	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,779	86,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,324	10,000
有形固定資産の取得による支出	14,523	1,117
有形固定資産の売却による収入	-	29,408
無形固定資産の取得による支出	18,270	4,019
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	12,922	10,399
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,726	27,665
事業譲渡による収入	-	5,000
貸付けによる支出	-	35,000
貸付金の回収による収入	6,999	28,000
敷金及び保証金の差入による支出	12,232	-
敷金及び保証金の回収による収入	28,891	-
その他	6,214	5,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,221	24,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,300	90,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	45,170	101,230
株式の発行による収入	16,331	-
その他	277	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,583	11,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	762	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,179	99,016
現金及び現金同等物の期首残高	477,935	461,756
現金及び現金同等物の期末残高	461,756	560,772

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社(株)アルメイツ・北京培繹 諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューシ ョンズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司・ (株)ケ-タイToKuPi)を連結してありま す。</p>	<p>連結子会社の数 6社 全ての子会社(株)アルメイツ・北京培繹 諮詢有限公司・モバイル求人(株)・(株)ふら っしゅ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限 公司・(株)ケータイToKuPi)を連結してお ります。 前連結会計年度まで連結子会社であり ました(株)ピーエイITソリューションズ は、当連結会計年度において清算手続き が完了となったため、連結の範囲から除 外しております。なお、(株)ピーエイITソ リューションズの清算完了までの期間の 損益は、連結損益計算書に含まれており ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表 提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、ソフトウェア(市場販売分)については、見込販売期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が921千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,701千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度9,374千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度6,899千円)は、その金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度19,529千円)は、その金額の重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度17,423千円)は、その金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度24,278千円)は、その金額の重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度249千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度1,187千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度422千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3.前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税差額」(前連結会計年度0千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>4.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度327千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前連結会計年度 1,022千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度909千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度 467千円)は、その金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度103千円)は、その金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 67,188千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,658千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 50,000千円 上記は、短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																	
1		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																
			1,221千円																
2	販売費及び一般管理費の主要項目	2	販売費及び一般管理費の主要項目																
	役員報酬 90,009千円		役員報酬 82,896千円																
	給料手当 310,853千円		給料手当 283,269千円																
	退職給付費用 4,195千円		退職給付費用 4,669千円																
	貸倒引当金繰入額 3,196千円																		
3		3	固定資産売却益の内訳																
			その他(有形固定資産) 1千円																
4		4	固定資産売却損の内訳																
			土地 1,197千円																
5	減損損失	5	減損損失																
	(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,767</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都 文京区他	遊休資産	電話加入権	3,767		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 文京区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,115</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都 文京区他	遊休資産	電話加入権	2,115
場所	用途	種類	減損損失(千円)																
東京都 文京区他	遊休資産	電話加入権	3,767																
場所	用途	種類	減損損失(千円)																
東京都 文京区他	遊休資産	電話加入権	2,115																
	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については、回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。		(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産については、回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。																
	(3) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。		(3) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。																
	(4) 回収可能価額の算定方法 使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。		(4) 回収可能価額の算定方法 使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。																
6	固定資産除却損の内訳	6	固定資産除却損の内訳																
	建物及び構築物 3,811千円		その他(有形固定資産) 44千円																
	その他(有形固定資産) 1,439千円																		
	ソフトウェア 1,102千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	32,546千円
少数株主に係る包括利益	2,480
計	35,027
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,133千円
為替換算調整勘定	1,077
計	55

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	475,347	-	-	475,347
合計	475,347	-	-	475,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権(注)	普通株式	-	449,000	449,000	-	-
連結子会社	平成22年新株予約権	普通株式	-	1,099	-	1,099	-
合計		-	-	450,099	449,000	1,099	-

(注) 提出会社(親会社)の平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	475,347	-	-	475,347
合計	475,347	-	-	475,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 501,756千円	現金及び預金勘定 610,772千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 40,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 50,000千円
現金及び現金同等物 461,756千円	現金及び現金同等物 560,772千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																									
<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	11,060	11,060	-	合計	11,060	11,060	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	753千円	減価償却費相当額	725千円	支払利息相当額	2千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 「その他」	11,060	11,060	-																							
合計	11,060	11,060	-																							
1年内	-千円																									
1年超	-千円																									
合計	-千円																									
支払リース料	753千円																									
減価償却費相当額	725千円																									
支払利息相当額	2千円																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。また貸付金は、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	501,756	501,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	103,333	103,333	-
(3) 投資有価証券	21,048	21,048	-
(4) 長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)	26,250	27,302	1,052
資産計	652,388	653,440	1,052
(1) 支払手形及び買掛金	30,854	30,854	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	118,230	117,576	653
負債計	249,084	248,431	653

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	501,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	103,333	-	-	-
長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金 含む)	6,999	19,250	-	-
合計	612,089	19,250	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。また貸付金は、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	610,772	610,772	
(2) 受取手形及び売掛金	97,380	97,380	
(3) 投資有価証券	9,261	9,261	
(4) 長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)	33,250	34,922	1,672
資産計	750,665	752,337	1,672
(1) 支払手形及び買掛金	35,282	35,282	
(2) 短期借入金	190,000	190,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	17,000	16,728	271
負債計	242,282	242,010	271

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	610,625			
受取手形及び売掛金	95,967	1,413		
長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金 含む)	6,999	26,250		
合計	713,592	27,663		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,645	3,348	297
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	17,403	13,894	3,508
	小計	21,048	17,242	3,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	-	-	
	合計	21,048	17,242	3,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,670	1,940	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,056	-	30
合計	5,726	1,940	32

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	9,261	10,000	738
	小計	9,261	10,000	738
合計		9,261	10,000	738

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,461	4,772	57
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	19,203	5,309	-
合計	27,665	10,082	57

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・(株)ケータイToKuPi・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司は退職金制度がありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・(株)ケータイToKuPi・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司は退職金制度がありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,639千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,258千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	26,639千円	(ロ) 年金資産	24,258千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	2,381千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,455千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,256千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,198千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	30,455千円	(ロ) 年金資産	27,256千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	3,198千円
(イ) 退職給付債務	26,639千円												
(ロ) 年金資産	24,258千円												
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	2,381千円												
(イ) 退職給付債務	30,455千円												
(ロ) 年金資産	27,256千円												
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	3,198千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,410千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	4,410千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,749千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	4,749千円								
退職給付費用	4,410千円												
退職給付費用	4,749千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">298,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">27,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">351,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">985千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	298,072千円	減損損失否認	27,159千円	その他	26,021千円	繰延税金資産小計	351,252千円	評価性引当額	351,252千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		貸倒引当金	985千円	繰延税金負債合計	985千円	繰延税金負債の純額	985千円	流動負債 繰延税金負債	955千円	固定負債 繰延税金負債	29千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">288,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">302,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,936千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.5%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正</p> <p style="margin-left: 20px;">「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p style="margin-left: 20px;">これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p style="margin-left: 20px;">この税率変更により、繰延税金負債の金額は140千円減少しております。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	288,686千円	減損損失否認	2,096千円	その他	12,142千円	繰延税金資産小計	302,924千円	評価性引当額	302,924千円	繰延税金資産合計	千円	(繰延税金負債)		資産除去債務に対応する除去費用	1,545千円	貸倒引当金	391千円	繰延税金負債合計	1,936千円	繰延税金負債の純額	1,936千円	流動負債 繰延税金負債	445千円	固定負債 繰延税金負債	1,491千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	4.1%	評価性引当額の増減	39.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%
(繰延税金資産)																																																																					
繰越欠損金	298,072千円																																																																				
減損損失否認	27,159千円																																																																				
その他	26,021千円																																																																				
繰延税金資産小計	351,252千円																																																																				
評価性引当額	351,252千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
貸倒引当金	985千円																																																																				
繰延税金負債合計	985千円																																																																				
繰延税金負債の純額	985千円																																																																				
流動負債 繰延税金負債	955千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	29千円																																																																				
(繰延税金資産)																																																																					
繰越欠損金	288,686千円																																																																				
減損損失否認	2,096千円																																																																				
その他	12,142千円																																																																				
繰延税金資産小計	302,924千円																																																																				
評価性引当額	302,924千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
資産除去債務に対応する除去費用	1,545千円																																																																				
貸倒引当金	391千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,936千円																																																																				
繰延税金負債の純額	1,936千円																																																																				
流動負債 繰延税金負債	445千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	1,491千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																				
住民税均等割	4.1%																																																																				
評価性引当額の増減	39.8%																																																																				
その他	1.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産は重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	900,688	153,154	360	1,054,203	-	1,054,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	17	-	662	(662)	-
計	901,333	153,172	360	1,054,866	(662)	1,054,203
営業費用	948,424	150,358	1,390	1,100,173	(10,105)	1,090,068
営業利益又は営業損失()	47,091	2,814	1,029	45,307	9,443	35,864
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	781,939	60,674	4,308	846,922	(1,183)	845,738
減価償却費	16,686	0	-	16,687	(5)	16,681
減損損失	3,767	-	-	3,767	-	3,767
資本的支出	34,518	-	-	34,518	-	34,518

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トゥクッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

（情報サービス事業）

紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行。

顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。

店舗による顧客困り込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」の提供。

モバイル正社員求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」の運営。

「求人」と「クーポン」を掲載したタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の発行。

（人材派遣事業）

人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	855,583	153,154	1,008,738	45,465	1,054,203		1,054,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	17	662	235	897	897	
計	856,228	153,172	1,009,401	45,700	1,055,101	897	1,054,203
セグメント利益又は損失()	172,771	2,814	175,585	17,686	157,899	193,763	35,864
その他の項目							
減価償却費	16,425	0	16,426	260	16,687	5	16,681

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 193,763千円には、セグメント間取引消去23,511千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,274千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額 5千円は、セグメント間の取引消去であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4.事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	884,222	138,378	1,022,600	30,947	1,053,548		1,053,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	570	68	638	4,000	4,638	4,638	
計	884,792	138,446	1,023,239	34,947	1,058,186	4,638	1,053,548
セグメント利益又は損失()	280,046	2,026	282,073	17,525	264,547	189,718	74,828
その他の項目							
減価償却費	16,238		16,238	885	17,124	4	17,119
のれん償却額	633		633		633		633

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 189,718千円には、セグメント間取引消去26,047千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 215,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額 4千円は、セグメント間の取引消去であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,869	-	-	246	2,115

（注）「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	633	-	-	-	633
当期末残高	7,177	-	-	-	7,177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）
主要株主・役員	加藤博敏			当社代表取締役社長		被債務保証	当社借入に対する被債務保証（注）1	68,030		

- （注）1 当社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。
2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注）2	取引金額（千円）（注）3	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注）1	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市中央区	25,000	人材サービス業		業務提携	資金の返済	6,999	長期貸付金	19,250

- （注）1 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。
2 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。
3 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注）2	取引金額（千円）（注）3	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注）1	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市中央区	25,000	人材サービス業		業務提携	事務作業代行	600	未収入金	105
							資金の貸付	35,000	長期貸付金	26,250
							資金の返済	28,000		
							利息の受取	668	未収収益	18

- （注）1 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。
2 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。
3 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	47円68銭	1株当たり純資産額	53円62銭
1株当たり当期純損失金額	3円03銭	1株当たり当期純利益金額	6円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	32,602	68,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	32,602	68,560
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	190,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	49,160	17,000	1.78	平24年 3月30日
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	69,070			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	218,230	207,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	261,440	223,806	285,666	282,635
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	14,109	20,355	45,313	34,432
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	13,964	19,380	41,835	32,141
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.30	1.80	3.89	2.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,826	² 513,030
売掛金	83,138	82,930
商品及び製品	0	-
仕掛品	282	222
前払費用	2,897	3,524
短期貸付金	¹ 36,999	6,999
立替金	¹ 12,412	4,135
未収入金	4,642	3,396
その他	145	46
貸倒引当金	10,184	5,480
流動資産合計	539,161	608,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,881	53,536
減価償却累計額	29,747	34,345
建物(純額)	17,133	19,190
構築物	927	927
減価償却累計額	845	854
構築物(純額)	81	72
工具、器具及び備品	37,943	37,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,113	34,692
工具、器具及び備品(純額)	4,830	2,379
土地	66,915	36,309
有形固定資産合計	88,960	57,952
無形固定資産		
ソフトウェア	2,261	672
電話加入権	3,152	-
その他	-	1,036
無形固定資産合計	5,413	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	41,048	19,261
関係会社株式	125,888	165,788
出資金	206	206
関係会社出資金	15,981	9,781
長期貸付金	19,250	26,250
関係会社長期貸付金	20,000	10,000
破産更生債権等	1,137	1,234
長期前払費用	1,442	204
敷金及び保証金	17,640	17,100
保険積立金	32,607	37,313
貸倒引当金	8,698	3,258
投資損失引当金	69,000	106,300
投資その他の資産合計	197,503	177,581
固定資産合計	291,878	237,243
資産合計	831,039	846,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 38,884	¹ 46,630
短期借入金	100,000	² 190,000
1年内返済予定の長期借入金	49,160	17,000
未払金	19,123	17,743
未払費用	6,545	6,721
未払法人税等	3,710	3,000
未払消費税等	10,365	9,216
繰延税金負債	-	281
前受金	5,850	4,623
預り金	8,443	8,557
前受収益	178	-
その他	1,299	1,452
流動負債合計	243,560	305,227
固定負債		
長期借入金	69,070	-
繰延税金負債	-	1,264
退職給付引当金	2,381	3,198
資産除去債務	-	5,842
固定負債合計	71,451	10,305
負債合計	315,012	315,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	409,705
資本剰余金合計	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	481,389	462,357
利益剰余金合計	481,389	462,357
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	512,221	531,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,805	738
評価・換算差額等合計	3,805	738
純資産合計	516,027	530,516
負債純資産合計	831,039	846,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
情報サービス収入	815,417	884,068
商品売上高	38,107	15,797
売上高合計	853,524	899,865
売上原価		
当期情報サービス原価	258,286	268,170
商品期首たな卸高	0	0
当期商品仕入高	23,530	8,060
合計	281,816	276,230
商品期末たな卸高	0	-
売上原価合計	281,816	276,230
売上総利益	571,707	623,634
販売費及び一般管理費		
運賃	26,330	23,441
広告宣伝費	14,194	4,210
貸倒損失	2,335	1,045
貸倒引当金繰入額	3,366	-
役員報酬	65,077	69,027
給料及び手当	248,279	257,406
退職給付費用	4,195	4,669
福利厚生費	33,495	38,177
通信費	26,995	23,514
賃借料	35,913	34,917
減価償却費	7,681	6,790
業務手数料	58,224	52,304
その他	73,965	63,385
販売費及び一般管理費合計	600,055	578,891
営業利益又は営業損失()	28,347	44,743
営業外収益		
受取利息	2,451	1,803
受取配当金	84	6
受取手数料	¹ 27,738	¹ 20,186
その他	4,701	2,569
営業外収益合計	34,975	24,565
営業外費用		
支払利息	3,402	2,486
支払手数料	327	425
貸倒引当金繰入額	3,533	-
その他	889	28
営業外費用合計	8,152	2,940
経常利益又は経常損失()	1,523	66,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,907	10,024
貸倒引当金戻入額	15,600	3,894
事業譲渡益	-	4,012
その他	-	125
特別利益合計	17,507	18,057
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,104	³ 25
固定資産売却損	-	⁴ 1,197
減損損失	² 3,767	² 2,115
災害による損失	-	3,684
投資有価証券評価損	-	10,000
関係会社株式評価損	9,900	100
関係会社出資金評価損	-	6,200
投資損失引当金繰入額	69,000	37,300
その他	-	1,379
特別損失合計	88,772	62,002
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	72,787	22,423
法人税、住民税及び事業税	1,859	1,845
法人税等調整額	-	1,545
法人税等合計	1,859	3,390
当期純利益又は当期純損失 ()	74,647	19,032

【情報サービス原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		16,595	6.4	17,520	6.5
経費		241,594	93.6	250,590	93.5
(うち外注費)		(231,440)		(240,860)	
当期総製造費用		258,189	100.0	268,110	100.0
仕掛品期首たな卸高		379		282	
合計		258,569		268,392	
仕掛品期末たな卸高		282		222	
当期情報サービス原価		258,286		268,170	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	140,820	140,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,820	140,820
その他資本剰余金		
前期末残高	409,705	409,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,705	409,705
資本剰余金合計		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	406,742	481,389
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	74,647	19,032
当期変動額合計	74,647	19,032
当期末残高	481,389	462,357
利益剰余金合計		
前期末残高	406,742	481,389
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	74,647	19,032
当期変動額合計	74,647	19,032
当期末残高	481,389	462,357
自己株式		
前期末残高	70,981	70,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,981	70,981
株主資本合計		
前期末残高	586,868	512,221
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	74,647	19,032
当期変動額合計	74,647	19,032
当期末残高	512,221	531,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,672	3,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	4,544
当期変動額合計	1,133	4,544
当期末残高	3,805	738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,672	3,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	4,544
当期変動額合計	1,133	4,544
当期末残高	3,805	738
純資産合計		
前期末残高	589,541	516,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	74,647	19,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	4,544
当期変動額合計	73,513	14,488
当期末残高	516,027	530,516

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が921千円減少し、税引前当期純利益は1,701千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度2,123千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度1,036千円)は、その金額の重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>短期貸付金 30,000千円</p> <p>立替金 10,840千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 8,756千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>買掛金 11,576千円</p>
<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>上記は、短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手数料 26,712千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手数料 18,810千円</p>																
<p>2 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,767</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都文京区他	遊休資産	電話加入権	3,767	<p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>2,115</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都文京区他	遊休資産	電話加入権	2,115
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都文京区他	遊休資産	電話加入権	3,767														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都文京区他	遊休資産	電話加入権	2,115														
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p>																
<p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。</p>	<p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。</p>																
<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用予定のない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>																
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,574千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,428千円</p> <p>ソフトウェア 1,102千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 25千円</p>																
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 1,197千円</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	475,347			475,347
合計	475,347			475,347

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	475,347			475,347
合計	475,347			475,347

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">11,060</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	11,060	11,060	-	合計	11,060	11,060	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	753千円	減価償却費相当額	725千円	支払利息相当額	2千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	11,060	11,060	-																						
合計	11,060	11,060	-																						
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
支払リース料	753千円																								
減価償却費相当額	725千円																								
支払利息相当額	2千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,888千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式165,788千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,385千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">85,429千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">27,159千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">28,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,852千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">371,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">371,055千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	191,385千円	関係会社株式評価損否認	85,429千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	2,972千円	減損損失否認	27,159千円	投資損失引当金否認	28,083千円	その他	25,852千円	<hr/>		繰延税金資産小計	371,055千円	評価性引当額	371,055千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264,150千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,564千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,119千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,410千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2,096千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,602千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">329,826千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">329,826千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	264,150千円	関係会社株式評価損否認	3,564千円	関係会社出資金評価損否認	11,119千円	投資有価証券評価損否認	5,410千円	減損損失否認	2,096千円	投資損失引当金否認	37,885千円	その他	5,602千円	<hr/>		繰延税金資産小計	329,826千円	評価性引当額	329,826千円	<hr/>		繰延税金資産合計	千円	資産除去債務に対応する除去費用	1,545千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,545千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,545千円
繰越欠損金	191,385千円																																																																
関係会社株式評価損否認	85,429千円																																																																
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																																																
貸倒引当金否認	2,972千円																																																																
減損損失否認	27,159千円																																																																
投資損失引当金否認	28,083千円																																																																
その他	25,852千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	371,055千円																																																																
評価性引当額	371,055千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	千円																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	千円																																																																
繰越欠損金	264,150千円																																																																
関係会社株式評価損否認	3,564千円																																																																
関係会社出資金評価損否認	11,119千円																																																																
投資有価証券評価損否認	5,410千円																																																																
減損損失否認	2,096千円																																																																
投資損失引当金否認	37,885千円																																																																
その他	5,602千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	329,826千円																																																																
評価性引当額	329,826千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	千円																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	1,545千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	1,545千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債の純額	1,545千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	住民税均等割	8.2%	評価性引当額の増減	42.9%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																																
住民税均等割	8.2%																																																																
評価性引当額の増減	42.9%																																																																
その他	0.2%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%																																																																
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額は140千円減少しております。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 47円98銭	1株当たり純資産額 49円33銭
1株当たり当期純損失金額 6円94銭	1株当たり当期純利益金額 1円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,647	19,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	74,647	19,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,882	8,739	6,248	12,634	8,739
投資損失引当金	69,000	37,300	-	-	106,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収、洗替等による目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23
預金	
普通預金	292,938
定期預金	220,000
郵便貯金	68
小計	513,007
合計	513,030

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モバイル求人㈱	2,857
㈱フィール・アド	1,513
㈱廣濟堂	1,138
大東建託㈱	1,138
㈱RISING	1,059
その他	75,224
合計	82,930

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
83,138	944,858	945,066	82,930	91.9	32

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額(千円)
フリーペーパー「トクッピ」製造原価	113
無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」製造原価	93
無料求人情報誌「仙台ポスト」製造原価	15
合計	222

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
モバイル求人(株)	110,788
(株)ケータイToKuPi	33,000
(株)ふらっしゅ	12,000
(株)アルメイツ	10,000
合計	165,788

流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
島津印刷(株)	13,067
佐川印刷(株)	7,785
モバイル求人(株)	6,042
(株)総合印刷	3,966
(株)ケ - タイToKuPi	3,526
その他	12,242
合計	46,630

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	90,000
(株)りそな銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	190,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	報告期間	自 平成22年1月1日	平成23年3月31日
		(第25期)	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	報告期間	自 平成22年1月1日	平成23年3月31日
		(第25期)	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書(注)			平成23年4月4日 関東財務局長に提出。
(4)	第1四半期報告書及 び確認書	報告期間	自 平成23年1月1日	平成23年5月13日
		(第26期第1)	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出。
(5)	第2四半期報告書及 び確認書	報告期間	自 平成23年4月1日	平成23年8月12日
		(第26期第2)	至 平成23年6月30日	関東財務局長に提出。
(6)	第3四半期報告書及 び確認書	報告期間	自 平成23年7月1日	平成23年11月14日
		(第26期第3)	至 平成23年9月30日	関東財務局長に提出。

(注) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成23年 3月30日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成24年 3月29日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 和 田 英 俊 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。